

MIET'S CORPORATION

第16期事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

株式会社メッツ

証券コードNO.4744

CONTENTS

● ごあいさつ	1
● ビジョン	2
● トピックス	5
● 営業の概況（連結）	6
● 連結貸借対照表	8
● 連結損益計算書・連結剰余金計算書	10
● 連結キャッシュ・フロー計算書	12
● 単体貸借対照表	13
● 単体損益計算書・利益処分	14
● 営業成績の推移	16
● 会社概要・株式情報	17

To Our Shareholders

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社では平成12年2月上場以来、中長期的な成長を目指すために事業改革を行なってまいりました。その結果、平成16年3月期（当社第16期）には連結・単体ともに黒字化を達成し、初めて1株あたり2,850円の配当を実施させていただける運びとなりました。これは、現在当社の主力となっていますASPセキュリティ事業が順調に伸張してきたことによるものです。一方で平成16年4月からソフトウェア事業に関しては廃止を決定しました。ソフトウェア事業の売上全体に占める割合は、ASPセキュリティ事業の伸張により平成16年3月期（当社第16期）では単体において12.0%、連結においては8.0%まで低下しておりました。我々は恒久的に利益を生み続けられるビジネスモデルはないと考えています。創業時より当社を支えてきた事業部門ですが、今後も安定して株主の皆様へ利益を還元させていただくためには、最善の施策であったと考えています。今後は好調なASPセキュリティ事業に注力することでさらに効率的な経営を目指してまいります。

また、平成16年5月20日付をもって1：3の株式分割を実施いたしました。株主の皆様からもご要望が多かった株式分割ですが、業績の回復、株価向上等の環境が整い実施することができました。株式分割は上場直後の平成12年5月19日付以来2回目の実施となります。今後も株価、業績、株式市場等の環境を考慮しながら、投資家層の拡大、株式流動性の向上に配慮してまいります。

また、今回の定時株主総会（平成16年6月7日）でご承認いただきました資本準備金減少の実施によりまして1,000百万円をその他資本剰余金へ振替させていただきました。これにより、配当可能資本の充実や自社株買い、事業拡大のためのM&A等、資本政策に関して、一層柔軟な体制を築くことができました。なお、今回の定時株主総会をもちまして、代表取締役会長永田典久は任期満了に伴い退任させていただくこととなりました。永田は上場後 ①事業の再構築を成功させること ②自社流の経営システムの確立と継承を行ない属人的経営スタイルから脱却すること ③株主の皆様への持続的な利益還元スタイルを形成すること を課題としてまいりました。その結果平成15年3月期（当社第15期）での連結黒字化、平成16年3月期（当社第16期）での単体・連結双方の黒字化および初の配当を実現し、今後の継続的な成長と利益の積上げを見込めること等により、今回の決定に至りました。

代表取締役社長藤原正也を中心としました新経営体制も1年が経過し、事業継承も万全であり円滑な経営を進めております。今後も株主の皆様のご期待に沿うべく、経営陣一同、邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご鞭撻の程、よろしくごお願い申し上げますと共に、引き続き格別のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

代表取締役会長 永田典久
代表取締役社長 藤原正也

●メッツグループの概要

当企業グループは、インターネットを介して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高めることを経営の基本方針としています。株式会社メッツはこれまで蓄積してきたソフトウェア技術、インターネット・サーバー技術をベースとして、ASPシステムやサーバーシステム等の企画・開発を行ない、他社にはない競争力のある製品・サービス群を産出します。この高い技術力・開発力が当企業グループのコアコンピタンスであり、利益の源泉となっています。

一方、100%子会社である株式会社アイメディアは集客力の高い「アイメディアTV」というポータルサイトの運営と株式会社メッツの技術を最大限に生かした、ホスティングサービスやASP等インターネット関連のサービスの提供を行なっています。現時点では収益の中核となるデジタルセキュリティシステムの構築・販売・コンサルティングに注力しています。また他企業に対しASPシステムの提供、ポータル構築・運用等の受託に関してのスキルも持ち合わせています。また消費者向けには「アイメディアTV」のメリットを活用し、インターネットを利用した画像処理系のASPにおいて、サービスの提供窓口・ユーザ獲得という役割を担っています。このような分業体制を確立することによって、経営資源の最適化を図り、効率的に事業の拡大を実現します。

●第17期以降の経営戦略

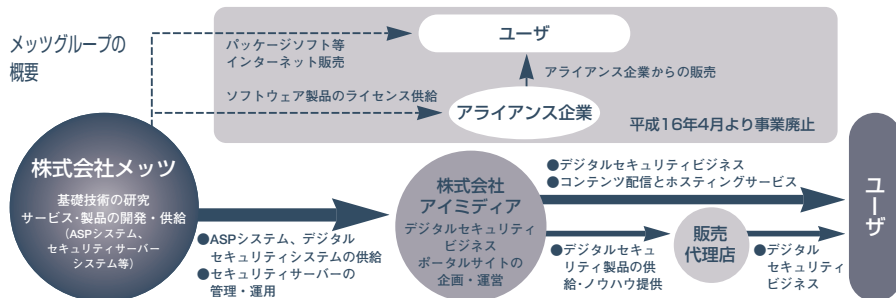
当企業グループでは、インターネットが急

速に普及し経済・社会が大きく変化する流れの中で、業界内でも評価の高いASP技術力を生かして、売上・収益の中心をBtoBに据えています。

これまで当企業グループが構築してきたソフトウェアパッケージビジネスに代わる新たな収益源として、ASPサーバーおよびネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの事業拡大を図った結果、セグメント別連結売上高においては当事業が属するポータル配信・セキュリティ部門が90%以上を占めるようになり、業績においても連結・単独共に黒字化を達成することができました。このことから、第17期より、デジタルセキュリティビジネスにさらに注力し、業績を向上させるために、売上比率が格段に低下しておりましたソフトウェア事業の廃止を決定いたしました。ソフトウェア事業では「G.CREW」「PhotoCrew」「筆自慢」等のコンシューマー向けソフトウェア製品の開発・販売を行なっておりましたが、本事業の売上比率は第16期において単体では12.0%、連結では8.0%であり、すでにデジタルセキュリティビジネスが当企業グループの中核となっていることから、中長期的な経営計画に大き

な影響はないものと考えています。

当企業グループのデジタルセキュリティシステムは、自社で開発しましたASPシステムを利用し、監視カメラで撮影した映像を当企業グループ内のサーバーで一元管理することにより、基本的には現場にカメラ以外を設置することなく、インターネット経由でどこからでも映像の監視・閲覧・保存・データベース化が可能なことが特徴であり、当企業グループが業界に先駆けて提供してまいりました。現状同様の機能を有するシステムは余り例を見ません。また、保管した画像をデータベース化し、グラフ表示等も可能なため防犯だけでなく、事務所・店舗等の管理運営およびマーケティングリサーチ等の面でも効果が高く、特に収益不動産物件のオーナー、管理会社等が高いメリットを享受できます。今後はこのような収益不動産物件を運営する不動産関連企業と積極的に提携業務を行ない、セキュリティシステムの導入だけでなく、物件全体のIT化やセキュリティに関するコンサルティング、IT設備部分に対しての投資等を行なうことにより、セキュリティシステムを中核として多角的な収益をえられるような事業スキームを実現していく予定です。



■ASPセキュリティ事業について

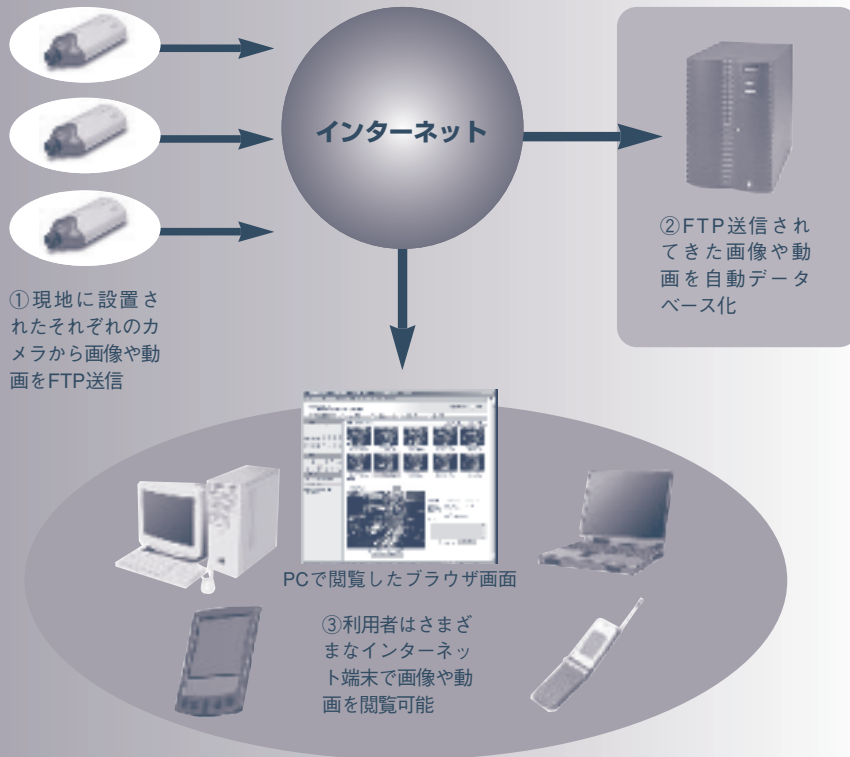
当企業グループでは、主力事業としてASP技術、インターネット技術、サーバー技術等を駆使した防犯監視およびマーケティング用のASPセキュリティ事業を展開しています。近年の社会情勢から、個人・企業共に防犯に関する意識が高まっており、収益ビル、マンション等ではセキュリティシステムの設置が必須となりつつあります。また既存のアナログ方式（ビデオテープ録画等）によるセキュリティシステムではその対応が限界的であり、デジタル技術やインターネット技術を活用した高機能なシステムによる遠隔管理・集中管理システムへの需要が高まっています。

当企業グループのASPセキュリティサーバーシステムは、監視した画像データを当社内のサーバーでホスティングし、ユーザはインターネットに繋がる環境さえあればほとんどの端末からASPによって高度な管理が可能で、現時点では同様の機能を持つシステムは少なく、技術的アドバンテージを持っています。しかし、さらにこのアドバンテージを確実なものにするために、平成15年12月にはセキュリティシステムに改良を加えたバージョンアップ版をリリースしました。今回のバージョンアップでは、監視カメラ自体のズーム（倍率調整）やパン（左右）、チルト（上下）操作までもASPで可能としました。

また平成16年3月からはエンドユーザへのセキュリティサーバーの月額利用料金を大幅値下げして、顧客層の拡大、競合他社に対する優位性を一層強化しました。

●ASPセキュリティ事業のネットワークイメージ

セキュリティカメラで撮影した画像や動画を、FTP送信し、それらをASPセキュリティサーバー側で自動管理することで、利用者はいつでも、どこからでもこれらの画像・動画データを閲覧・管理することができるものです。



ASPセキュリティサーバーシステムは、コンビニエンスストアやファミリーレストラン等複数店舗の動向の一元管理、工場等生産ラインの監視・品質管理、駐車場設備の監視、駅等公共施設の管理等さまざまな施設・場面でご利用いただけます。特に収益店舗物件やマンション等の管理・販売を行なう不動産関連企業への導入が大きな需要を見込め、本システムの有力な販路となっています。また、これらの物件では本システムを導入することにより、防犯・管理運営効率が非常に高まるだけでなく、マーケティングリサーチ効果も期待できます。こ

のようなユーザに対しては単にシステムを導入するだけでなく、システムを利用した物件管理のコンサルティング、さらには本システムを中核とした物件IT化の企画・開発およびその設備部分に対する投融資も行ない、プラスアルファの収益を得るビジネスを展開できます。

現在中核となる販売代理店として、株式会社アロンエステートと業務提携を行なっています。株式会社アロンエステートは小規模ながら、高収益物件の購入、企画、運営に独自のノウハウを持つ企業であり、収益性の高い不動産賃貸事業を展開しています。

この提携により株式会社アロンエステートが扱う不動産物件にシステムの導入を図ると共に、同社のコネクションにより他の不動産管理業者や不動産オーナーに対する本システムの販売活動を積極的に行なっています。

またこれまで本システムは販売代理店を通してのみ営業を行なってきましたが、当企業グループにおいてもセキュリティ事業の営業ノウハウを持つ人員を増員しています。今後はダイレクトでの顧客開拓も積極展開し、ASPセキュリティ事業をさらに成長させる予定です。

ASPセキュリティサーバーシステムの優位性

(株)アイメディアASPセキュリティサーバーシステム

ASPを利用するので、インターネット閲覧環境さえあればwebブラウザを利用してどこからでも監視画像の閲覧・操作が可能。

ASPを利用するので、対応ブラウザが搭載されていればハード、OSに依存しない。(OS、ハード機種によっては、機能制限有り。)

画像の保存はインターネット経由で当社のサーバーに行なうので、監視現場には基本的にカメラの設置のみ。現場で火災、侵入者による破壊等があっても画像は安全に保管される。

上記と同じ理由で複数拠点への拡張が、コスト、設置作業両面で容易。

ASPによりどこからでも監視カメラの操作（ズーム、パン、チルト）が可能。

他社のデジタルセキュリティシステム

インターネットで監視画像の閲覧は可能だが専用ソフトをインストールした端末でのみ可能。

専用ソフトが必要なので大抵はWindowsのみ対応。

現場に録画装置、PC等の設置が必要なので火災、侵入者による破壊等で保存データ損失のリスクが伴う。

拠点を増やす毎にカメラ以外に録画装置、PC等の増設が必要。

監視カメラの操作には専用ソフトをインストールした端末でのみ可能。



●時系列単位でアラート発生回数、画像保存枚数等をデータベース化してグラフ表示可能。



●画面下部の操作ボタンだけでなく、映像の見たい部分をクリックするだけでも撮影方向を調節できます。

ソフトウェア部門の廃止

平成16年4月2日をもって、当社はソフトウェア部門の営業廃止を決議いたしました。当社ではこれまでに蓄積してきましたソフトウェア技術、サーバーおよびネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの事業拡大を図ってまいりました。その結果、ソフトウェア部門の売上比率は平成16年3月期の業績においては12.0%（連結業績比率8.0%）まで低下し、当企業グループにおける重要度は僅少な状態になりました。

このような背景により、デジタルセキュリティビジネスにさらに注力し、業績を向上させるために、ソフトウェア部門の廃止を決定いたしました。

子会社の解散および清算

当社の子会社である株式会社イー・プレジャーを平成15年7月29日付で解散、同年9月30日付で清算いたしました。

株式会社イー・プレジャーはインターネット時代到来に先駆けインターネット等で独自の流通インフラを構築し、当社製品以外のさまざまなマルチメディア製品の販売を目的として設立されましたが、インターネットバブルの崩壊や景気の低迷等近年の厳しい経営環境のもと、平成14年3月期より実質的に休眠状態となっております。今後事業を再開、継続することは困難であると判断し、解散を決定するに至りました。

ASPセキュリティシステムの機能強化および料金値下げ

平成15年12月、当社は既存のセキュリティシステムを改良し、インターネットを利用して簡単に監視カメラの操作まで可能にした機能強化版ASPセキュリティシステムを開発しました。これまでも専用ソフトのインストールを必要としないASPシステムにより、高い利便性を有していましたが、監視カメラの倍率調整や上下左右の操作に関しては、専用ソフトを必要としていました。

今回の機能強化により、監視カメラ自体の操作もASPシステムに組み込むことを実現し、監視業務に必要なほぼ全ての一般的な機能をインターネット閲覧を行なう時と同じように、ブラウザ操作のみで可能としました。

また、平成16年3月よりASPセキュリティシステムのエンドユーザにおける利用料金を三分の一に大幅値下げをいたしました。これは、当社システムの先行優位性・競争力の維持・拡大やさらなる普及促進等の理由によるものです。

このようにサーバー利用料金を三分の一へ大幅値下げしたことにより、さらなる優位性・競争力の維持・拡大を実現し、今後は販売代理店と連携し、大口ユーザのサーバー利用容量の増大と、エンドユーザ（マンション住人や店舗店主等）の裾野拡大を目指していく所存です。

株式分割

平成16年5月20日付で、平成16年3月31日時点の株主の皆様に対しまして、1株を3株にする株式分割を実施させていただきました。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、今後も積極的な利益還元に努めていきたいと考えております。

5年連続で日本一早い決算開示を実現

平成16年4月2日、当社は3月期決算企業の中で最も早く決算発表を実施し、新聞等でも報道されました。当社はベンチャー企業ではありますが、内部管理体制を充実させており、経営内容を迅速かつ明確に開示することも、株主の皆様への信頼を獲得する上で重要であると考えています。



日本経済新聞、
2004年4月3日朝刊紙面より

市場の動向および営業の経過と成果

当企業グループを取り巻く事業環境について ・当期の国内経済について

当期の国内経済は、下期に入り輸出関連企業の業績や設備投資の回復などを好感し、国内株価も急速な上昇基調を見せるなど、日本経済回復に対する期待が高まっています。しかしながら、デフレ経済の継続、急速な円高による企業業績の圧迫等も懸念され、力強い個人消費、雇用環境の回復には至っておらず、国内経済の先行きに関しては依然慎重に対処していく必要があります。

こうした市場環境の下、社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成15年通年における国内PC出荷台数は10,562千台（前年比105%）となりました。景気回復の兆しを受け、ようやく長い低迷より脱しつつあります。ソフトウェア市場においても、同様に回復基調にあります。個人向けのアプリケーション市場に関してはウイルス関連ソフトの好調が市場を牽引しており、他分野のソフトは伸び悩みの傾向が続いています。一方、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成16年2月末現在、携帯電話の契約数は80,541千台（前月比0.5%増）となり、その内IP接続サービスの携帯電話は68,707千台（前月比0.7%増）と市場の成熟化に伴い伸び率が鈍化が見られます。

他方総務省によれば、デジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATVなどを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は平成16年1月末現在で14,083千件となっています。そのうち高速・大容量ブロードバンドの中心を担うと期待されるDSLの加入件数は10,612千件となっています。

また、ハイテック調査会社のIDCジャパンによると、2001年の国内ASP市場実績は72億円で、その後年平均66.1%で成長し2006年には910億円になるものと予想しています。内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは10%前後のシェアにとどまると見られています。しかしなが

らASP事業者の半数以上が赤字であるとの結果も出ており、今後もユーザに対し明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされると見込まれます。

当企業グループが採った販売戦略について

当期においても当企業グループの中核となるのはBtoB分野におけるASPセキュリティ関連の事業です。当企業グループが推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタルwebセキュリティシステムです。当企業グループが開発しましたASPシステムを利用し、監視カメラで撮影した映像を当社内のサーバーで一元的に管理することにより、基本的には現場にカメラ以外を設置することなく、インターネット経由でどこからでも映像の監視・閲覧・保存・データベース化が可能なのが特徴であり、当企業グループが業界に先駆けて提供してまいりました。現状同様の機能を有するシステムは希少であり、技術的アドバンテージを持っています。不安定な社会情勢に伴い、セキュリティに対する需要も高まっており、今後さらなる成長が見込めるものと考えています。

さらに当ASPセキュリティ事業はマンション、収益ビル等への導入においてオーナーや管理事業者のメリットが高く、旺盛な需要が見込めることから、今後は不動産事業者とのアライアンスを積極的に展開し収益を向上させていく予定です。不動産事業者とのアライアンスの基幹窓口として、株式会社アロンエステートと事業提携を行ない、本ASPセキュリティシステムの一次代理店として顧客開拓を行なっています。これにより当企業グループは株式会社アロンエステート自身やそのネットワークを活用して不動産物件にセキュリティシステムを導入できるばかりでなく、本システムを利用した物件管理のコンサルティング、物件自体のIT化に関する企画・コンサルティング・設備投資なども手掛けることで単にシステムの導入収益だけでなく、これらの付加価値に対する収益増が見込めます。

なお、ポータル配信・セキュリティ事業は売上の多くが当社独自で構築した技術、サービス、製品等のライセンス収入となり、利益率が高いものとなりますので、売上が格段に増えなくても利益が増えていくモデルとなっています。

ソフトウェア事業に関しては当企業グループ製品を提携サイトを通して販売するなど、当企業グループの負担を低減させた手法で一定の収益を確保していく戦略を採りました。これは現在、店頭でのパッケージソフト市場が、販売店のソフト売場の停滞、商品の低価格化と販促費等の負担、パソコン市場の成熟化によるユーザの購買行動の変化等により、縮小傾向に向かうと思われるため、当企業グループの経営資源をBtoB分野のポータル配信・セキュリティ事業へシフトしているためです。コンシューマー向けのパッケージ製品はセブンイレブン系列のショッピングサイト「セブンドリーム・ドットコム」を通して販売いたしました。

しかしながら、ソフトウェア事業は近年当企業グループ内での比重は下がり続け、セグメント別売上比率では8.0%（26,797千円）（単体業績比率12.0%）と僅少であり、利益も計上できていないことから平成16年4月より事業の廃止を決定いたしました。

事業の種類別セグメントの業績について

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバー構築、ASPデジタルセキュリティビジネス、ソフトウェアのダウンロード販売および広告収入等から構成されており、ASPデジタルセキュリティビジネスが順調に伸長したことから当期の売上は308,876千円（前年比19,449千円（6.7%）の増加）となりました。

・ソフトウェア

グラフィックソフトのG.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されています。当期における売上は26,797千円（前年比72,406千円（73.0%）の減少）となりました。これは当期は他社に対するソフトウェアのOEM供給が計上されなかったことが主な原因です。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じたものですが、当期においては計上すべきものはありませんでした。(前年と同じ)。

当期の業績について

上記の結果、当期の売上高は、335,674千円(前年比52,957千円(13.6%)の減少)を計上することができました。収益率の高いASPセキュリティビジネスの拡大と経費削減などを図り、営業利益は122,023千円(前年比43,854千円(56.1%)の増加)、経常利益は183,620千円(前年比110,211千円(150.1%)の増加)、当期純利益は126,267千円(前年比72,659千円(135.5%)の増加)となりました。

次期の見通し

販売戦略について

ポータル配信・セキュリティ

次期以降も当企業グループの中核となるのはBtoB分野におけるASPセキュリティ関連の事業であり、基本的な販売戦略は当期(第16期)の手法を継続していく予定です。

当企業グループの推進するセキュリティ事業は、監視現場に録画装置やパソコン等の管理機器を設置することなく、それらの機能を当社内のサーバーとASPシステムによって行っており、インターネットを利用してホームページを閲覧することと同様のイメージで、どこからでも操作・管理を行っていただけることで、独自性、優位性を保っています。

当期においては、ASPセキュリティシステムのバージョンアップ、エンドユーザ利用価格の値下げ等の施策を行なってまいりましたが、次期以降も他社の追随を許さないアドバンテージを維持するためにさらなる機能強化、顧客拡大のための施策を継続的に検討してまいります。またこれまでは販売代理店を通してのみ営業を行ってまいりましたが、当企業グループにおいてもセキュリティ事業の営業ノウハウを持つ人員を増員しています。今後はダイレクトで

の顧客開拓も積極展開し、ASPセキュリティ事業をさらに成長させる予定です。

当セキュリティシステムの主要顧客は収益ビルや、マンション、店舗等のオーナーや管理業者であり、不動産事業とは密接な関係にあります。そこで当企業グループでは当セキュリティシステムの販売代理店である不動産事業者の株式会社アロンエステートとの提携関係をさらに推進していく予定です。株式会社アロンエステートと共同でASPセキュリティシステムを核とした高付加価値の不動産物件の企画・開発を行ない、セキュリティシステムの利用料以外に物件の収益に応じたコンサルティング費、管理運営費、設備費等を含めた効率的な収益を得られるようなスキームを積極的に展開していく予定です。

また、BtoC分野でのASP事業に関しましては、当社のコンシューマー向けソフトウェアのダウンロード版を提携するダウンロードサイトを通して販売しておりましたが、ソフトウェア事業の廃止に伴い、本事業も廃止いたします。その他のコンシューマー向けのASPサービス等につきましては子会社である株式会社アイメディアが運営しますポータルサイトをマーケティング窓口として新規事業を模索してまいります。

ソフトウェア

創業当初より当社の成長を支えてきたソフトウェア事業ですが、近年当企業グループ内での比重は下がりが続け、連結でのセグメント別売上比率では8.0%(26,797千円)と僅少であり、利益も計上できていないことから次期第17期より当事業の廃止を決定しました。ソフトウェア事業では「G.CREW」「PhotoCrew」「筆自慢」等コンシューマー向けソフトウェア製品の開発・販売を行ってまいりましたが、これに伴う人材の流出等は無く、創業時より蓄積してまいりましたソフトウェア技術は、現在主力となっておりますセキュリティ事業においてASP開発、サーバー運営等に生かされておりセキュリティ事業が順調に伸張していることから、当企業グループの経営に大きな影響はないものと考えています。

利益配分について

当企業グループは株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけていますが、当社が属する情報産業は事業リスクが高いうえ、当社自体も事業転換を行ない、安定的な資金需要が必要であり、単独業績も赤字が続いていたため、これまで配当は実施してまいりませんでした。しかしながら、平成15年6月開催の第15回定時株主総会において、法定準備金を取崩し、資本の欠損填補および100万円を剰余金へ振り替えることを承認可決いただき、さらに単独業績の継続的な黒字化も見込めることから、いち早く株主への利益還元を行なうため、当期より配当を実施することといたしました。

当期の配当金につきましては、1株につき2,850円の期末配当を行ないます。今後の配当方針に関しましては、来期以降の中期的な業績動向を考慮に入れながら、安定的な配当を継続できるよう努めてまいります。

業績の見通しについて

上述の戦略を展開することにより、次期におきましてもASPセキュリティ事業を中核として収益を上げていく予定です。また、販売代理店だけでなく当企業グループにおいても直接顧客開拓を推進できる体制を拡充し、収益の向上を図ります。

以上によりまして、次期業績見通しは次のとおりです。

連結業績に関しましては、売上高360百万円、経常利益180百万円、当期純利益190百万円です。

また、単体業績に関しましては、売上高150百万円、経常利益25百万円、当期純利益32百万円です。

単体の売上高は、ソフトウェア事業の廃止によりパッケージソフトの売上を計上していないこと、セキュリティASPサーバーの初期開発が一段落したことから、子会社である株式会社アイメディアへの売上比率を見直したことなどにより減少を予測しています。しかしながら当企業グループとしては連結業績が示すように継続した成長を見込んでおります。

Balance Sheets

連結貸借対照表

(単位：千円)

現金及び預金

ASPセキュリティビジネスで提携している株式会社アロンエステートに対して貸付金1,000百万円を実施したため減少しました。

投資有価証券

株式会社アロンエステート発行の新株予約権付社債と、株価インデックス自動延長債が主なものです。未公開企業株式の評価損を計上したため減少しました。

長期貸付金

株式会社アロンエステートへの所有不動産を担保とした貸付金です。

科目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	1,593,542	2,407,001
現金及び預金	1,587,004	2,397,483
売掛金	846	2,105
前払費用	718	875
その他	4,972	6,537
固定資産	3,900,266	2,953,510
有形固定資産	376,213	374,425
建物	12,807	1,279
工具器具備品	33,400	43,140
土地	330,005	330,005
無形固定資産	15,781	24,567
投資その他の資産	3,508,271	2,554,516
投資有価証券	1,205,031	1,260,000
長期貸付金	2,200,000	1,200,000
その他	103,239	94,516
繰延資産	6,548	13,096
開発費	6,548	13,096
資産合計	5,500,356	5,373,607

連結貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額

87,613千円

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	2,346	1,864
その他の	2,346	1,864
負債合計	2,346	1,864
(資本の部)		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金	3,855,812	4,385,000
利益剰余金	△704,552	△1,360,006
資本合計	5,498,010	5,371,743
負債及び資本合計	5,500,356	5,373,607

流動負債

未払費用や未払消費税が主なものです。

(税効果会計関係)

当期(平成16年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

流動資産：

繰延税金資産	
一括償却資産等	240千円
評価性引当金	△240千円
繰延税金資産計	―千円

固定資産：

繰延税金資産	
繰越欠損金	633,801千円
有価証券	22,262千円
評価性引当金	△656,063千円
繰延税金資産計	―千円

Statements of Income

連結損益計算書・連結剰余金計算書

売上高

当期のセグメント別売上は、ポータル配信・セキュリティが308,876千円、ソフトウェアが26,797千円となり、主力のASPセキュリティ事業が更に伸張しています。

販売費及び一般管理費

11ページ内訳参照

受取利息

貸付金の実施に伴い増加しました。

投資有価証券評価損

保有する未公開企業株式の評価損を計上しました。

■ 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	335,674	388,632
売上原価	82,577	118,300
売上総利益	253,096	270,331
販売費及び一般管理費	131,073	192,162
営業利益	122,023	78,168
営業外収益	68,145	23,554
受取利息	57,832	23,414
出資金運用益	2,275	—
法人税等還付加算金	9	1
その他	8,027	138
営業外費用	6,548	28,314
売上割引	—	16,304
出資金運用損	—	4,520
新株発行費償却	—	941
開発費償却	6,548	6,548
経常利益	183,620	73,408
特別損失	55,842	18,121
本社移転損失	—	15,807
固定資産売却損	873	—
固定資産除却損	—	2,314
投資有価証券評価損	54,968	—
税金等調整前当期純利益	127,778	55,287
法人税、住民税及び事業税	1,510	1,680
当期純利益	126,267	53,607

連結損益計算書注記

1株当たり当期純利益

7,765円51銭

■販売費及び一般管理費の内訳

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
広告宣伝費	474	5,150
役員報酬	50,505	61,665
給与手当	9,200	19,797
法定福利費	4,907	8,562
業務委託費	10,472	2,985
支払手数料	19,534	22,330
賃借料	5,940	18,655
減価償却費	5,573	9,770
通信費	3,450	5,202
消耗品費	425	2,349
I R 費用	8,198	—
その他	12,391	35,693
計	131,073	192,162

給与手当

不採算部門の撤退等により人員削減を行なった結果減少しました。

業務委託費

管理業務のアウトソーシング比率を高めた結果増加しました。

賃借料

事務所移転により賃借料を削減しました。

■連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,385,000	4,385,000
資本剰余金減少高		
損失処理に伴う資本準備金取崩額	529,187	—
資本剰余金期末残高	3,855,812	4,385,000
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△1,360,006	△1,413,614
利益剰余金増加額	655,454	53,607
当期純利益	126,267	53,607
損失処理に伴う資本準備金取崩額	529,187	—
利益剰余金期末残高	△704,552	△1,360,006

損失処理に伴う資本準備金取崩額

前期の単体の欠損金填補のために資本準備金の取崩を行ないました。

Cash Flow

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、投資有価証券評価損、利息および配当金の受取額等が増加し、210,855千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

貸付金の実行等により、1,021,334千円の減少となりました。

科目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,855	155,378
税金等調整前当期純利益	127,778	55,287
減価償却費	25,669	34,228
新株発行費償却	—	941
開発費償却	6,548	6,548
受取利息及び配当金	△57,832	△23,414
固定資産売却損	873	—
固定資産除却損	—	2,314
本社移転損失	—	15,807
投資有価証券評価損	54,968	—
売上債権の減少額又は増加額(△)	1,259	△40
前払費用の減少額	156	5,527
未収還付消費税の減少額	—	18,049
前受金の増加額	594	449
敷金・保証金の減少額又は増加額(△)	△9,250	12,176
その他	2,204	13,991
小計	152,970	141,866
利息及び配当金の受取額	61,237	23,414
法人税等の支払額	△3,351	△2,666
本社移転による支出	—	△7,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,334	△2,495,822
有形固定資産の取得による支出	△20,987	△333,485
無形固定資産の取得による支出	△712	△5,637
無形固定資産の売却による収入	365	—
抵当証券の取得による支出	—	△300,000
抵当証券の売却による収入	—	300,000
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
投資有価証券の売却による収入	—	13,300
貸付金の実行による支出	△1,000,000	△1,230,000
貸付金の回収による収入	—	30,000
その他	—	30,000
現金及び現金同等物の減少額	△810,478	△2,340,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,397,483	4,737,927
現金及び現金同等物の期末残高	1,587,004	2,397,483

Balance Sheets

単体貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	1,582,411	2,074,986
現金及び預金	1,576,697	2,067,192
売掛金	23	459
前払費用	717	800
未収収益	—	3,405
未収還付法人税等	4,972	3,129
固定資産	4,637,375	4,116,224
有形固定資産	376,213	374,425
建物	12,807	1,279
工具器具備品	33,400	43,140
土地	330,005	330,005
無形固定資産	15,132	21,773
ソフトウェア	12,405	17,450
コンテンツ	1,694	2,049
電話加入権	1,032	2,272
投資その他の資産	4,246,029	3,720,025
投資有価証券	1,205,031	1,260,000
子会社株式	100,000	400,000
出資金	93,842	93,842
長期貸付金	2,200,000	1,200,000
子会社長期貸付金	637,757	766,056
敷金・保証金	9,300	50
保険積立金	97	76
繰延資産	6,548	13,096
開発費	6,548	13,096
資産合計	6,226,335	6,204,307

貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額

87,613千円 (前期68,414千円)

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	1,795	1,744
未払金	—	1
未払費用	1,225	1,293
前受金	570	449
負債合計	1,795	1,744
(資本の部)		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金	3,855,812	4,385,000
資本準備金	3,755,812	4,385,000
その他資本剰余金	100,000	—
資本準備金減少差益	100,000	—
利益剰余金	21,977	△529,187
利益準備金	—	1,100
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	21,977	△530,287
資本合計	6,224,539	6,202,562
負債及び資本合計	6,226,335	6,204,307

Statements of Income

単体損益計算書・利益処分

売上高

当社はパッケージソフトのOEM供給売上が計上できなかったため、売上高は減少しました。

子会社整理損

休眠状態となっておりました子会社、株式会社イー・プレジャーの清算に伴った損失を計上しました。

前期繰越損失

前期において資本準備金と利益準備金を取崩し、欠損金を填補したため、繰越損失は解消しました。

損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	223,209	268,154
売上原価	75,872	110,077
売上総利益	147,336	158,076
販売費及び一般管理費	126,868	183,790
営業利益又は営業損失(△)	20,468	△25,713
営業外収益	82,231	41,073
受取利息	49,701	25,812
有価証券利息	22,579	15,133
出資金運用益	2,275	—
法人税等還付加算金	9	1
その他	7,664	126
営業外費用	6,548	12,173
新株発行費償却	—	941
開発費償却	6,548	6,548
出資金運用損	—	4,520
その他	—	163
経常利益	96,151	3,186
特別損失	72,964	18,121
投資有価証券評価損	54,968	—
子会社整理損	17,122	—
固定資産売却損	873	—
固定資産除却損	—	2,314
本社移転損失	—	15,807
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	23,187	△14,934
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
当期純利益又は当期純損失(△)	21,977	△16,144
前期繰越損失	—	514,142
当期未処分利益又は 当期未処分損失(△)	21,977	△530,287

損益計算書注記

- 1.関係会社への売上高 196,412千円 (前期168,950千円)
- 2.関係会社からの受取利息 14,450千円 (前期 16,541千円)
- 3.1株当たり当期純利益 1,351円61銭 (前期△992円92銭)

■販売費及び一般管理費の内訳

(単位：千円)

科目	当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
広告宣伝費	336	349
販売手数料	—	3,518
役員報酬	50,505	61,665
給与手当	9,200	19,797
旅費交通費	2,874	10,007
通信費	2,728	4,526
支払手数料	19,415	20,731
業務委託費	9,272	2,985
賃借料	5,940	18,655
減価償却費	5,573	9,770
I R 費用	8,111	—
その他の	12,911	31,783
販売費及び一般管理費計	126,868	183,790

■利益処分

(単位：千円)

科目	当期	前期
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益	21,977	—
利益処分量 株主配当金	21,977	—
次期繰越利益	—	—
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	100,000	—
その他資本剰余金処分額 株主配当金	24,363	—
その他資本剰余金次期繰越額	75,636	—
当期末処理損失	—	530,287
損失処理額	—	—
資本準備金取崩額	—	529,187
利益準備金取崩額	—	1,100
次期繰越損失	—	—

利益処分

当期末処分利益とその他資本剰余金を配当原資として、上場以来初の株主配当を実施させていただきました。

Financial Highlights/Corporate History

営業成績の推移

■ 単体

科目	第12期		第13期		第14期		第15期		第16期	
	平成11年4月1日～ 平成12年3月31日		平成12年4月1日～ 平成13年3月31日		平成13年4月1日～ 平成14年3月31日		平成14年4月1日～ 平成15年3月31日		平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	
売上高	(千円)		991,865	283,389	520,646	268,154	223,209			
営業利益	(千円)		81,224	△442,425	△86,164	△25,713	20,468			
経常利益	(千円)		40,890	△434,611	△107,723	3,186	96,151			
当期純利益	(千円)		5,682	△449,400	△442,325	△16,144	21,977			
1株当たり当期純利益	(円)		1,428.21	△27,638.43	△27,203.27	△992.92	1,351.61			
純資産	(千円)		7,110,433	6,661,032	6,218,707	6,202,562	6,224,539			
1株当たり純資産	(円)		1,311,888.09	409,657.60	382,454.33	381,461.41	382,813.02			

■ 沿革

1988年 7月 コンピュータソフトの開発・販売、コンピュータ関連の広告代理業を目的とし、株式会社メッツを設立。

1989年 4月 独自企画・設計製品としてハードディスクユーティリティソフト「MET'S FILE DRIVER」を発売。

1991年 10月 MS-DOS対応毛筆宛名印字ソフト「筆自慢」を発売。

1994年 12月 資本金を9,050万円に増資。

1995年 6月 Windows3.1対応グラフィックユーティリティソフト「G.CREW ver1.0」を発売。
7月 資本金を9,990万円に増資。
9月 Windows3.1/95対応グラフィックユーティリティソフト「PAINT SHOP PRO ver3.0J」を発売。

1996年 1月 資本金を1億375万円に増資。
2月 資本金を1億1,125万円に増資。

1997年 11月 資本金を1億3,600万円に増資。

1998年 5月 資本金を1億6,000万円に増資。

1999年 5月 Windows95/98/NT4.0対応高速画像処理ソフト「PhotoCrew」を発売。
資本金を1億8,775万円に増資。
9月 Windows95/98/NT4.0対応グラフィック&イメージDTPソフト「G.CREW7」を発売。
11月 資本金を2億2,175万円に増資。

2000年 2月 東京証券取引所マザーズに上場。
資本金を23億4,675万円に増資。
5月 株式1株を3株に分割。

7月 販売方式を転換し、Windows95/98/NT4.0/2000対応高速画像処理ソフト「PhotoCrew2」、同グラフィックユーティリティソフト「G.CREW8」のインターネットによるダイレクト販売開始。

10月 Windows95/98/NT4.0/2000対応マルチ宛名印字ソフト「筆自慢2001」を発売

11月 100%子会社「(株)アイメディア」を創業し、コンテンツ配信型ポータルサイト「アイメディアTV」の運営を開始。

2001年 3月 デザインエクステンション(株)と業務提携
11月 BIGLOBE「SOFTPLAZA」にて主力製品のダウンロード販売開始。

2002年 1月 東京都港区南青山7丁目8番1号に本店を移転。
2月 子会社(株)アイメディアがファインスクエア(株)と代理店契約を締結。
9月 ユーリードシステムズ(株)と業務提携。
東京都港区西麻布4丁目22番12号に本店を移転。
10月 不動産関連企業向けにASPセキュリティシステムの提供を開始。
11月 Windows 98/2000/Me/XP対応マルチ宛名印字ソフト「筆自慢2003」をセブンドリーム・ドットコムにて発売。

2003年 4月 (株)アロンエステートと業務提携。
7月 100%子会社「(株)イー・プレジャー」を解散。
11月 Windows98/2000/Me/XP対応マルチ宛名印字ソフト「筆自慢2004」をセブンドリーム・ドットコムにて発売。
12月 ASPセキュリティシステムの機能強化版の販売開始。

2004年 4月 ソフトウェア事業廃止。ASPセキュリティ事業強化。

Corporate Data

会社概要

(平成16年3月31日現在)

■ 会社概要

商号	株式会社メッツ
本社所在地	東京都港区西麻布四丁目22番12号 BIS西麻布ビル
資本金	23億4,675万円
設立年月日	1988年7月
従業員数	5名
子会社	株式会社アイメディア

■ 役員 (平成16年6月7日現在)

代表取締役社長	藤原正也
取締役開発部長	渡邊雅良
取締役業務管理部長	山口晃司
常勤監査役	天笠勝
監査役	稲田治
監査役	早川裕司

Investor Information

株式情報

(平成16年3月31日現在)

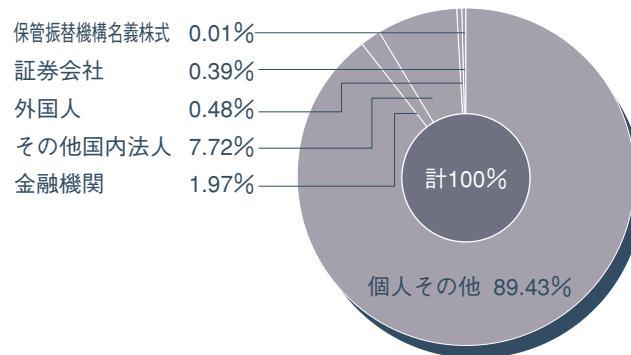
■ 株式の概況

会社が発行する株式の総数	65,040株
発行済株式の総数	16,260株
株主数	1,439名

■ 大株主

株主名	持株数	議決権比率
永田典久	10,248株	63.02%
有限会社自在屋	1,053株	6.47%
大塵 純	297株	1.82%
田中和世	294株	1.80%
野村信託銀行株式会社(投信口)	230株	1.41%
渡邊雅良	165株	1.01%
みずほキャピタル株式会社	119株	0.73%
加藤忠蔵	100株	0.61%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	87株	0.53%
薄井二郎	61株	0.37%

■ 所有者別株式分布



株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表及び損益 計算書掲載のホーム ページアドレス	http://www.metscorp.co.jp/ir_koukoku.html
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
証券コード	4744

当社が東京証券取引所等へ正式に開示しましたIRに関する発表資料および当社IRページの更新情報などをメールにてお送りします。ご希望の方は、当社ホームページ (http://www.metscorp.co.jp/ir_mail.html) よりご登録ください。

株券失効制度についてのお知らせ

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。
お手続きの詳細につきましては名義書換代理人あてにご照会ください。

MET'S
CORPORATION

株式会社メッツ

〒106-0031 東京都港区西麻布四丁目22番12号 BIS西麻布ビル
お問い合わせ先 TEL 03-5485-4042 業務管理部 IR担当
ホームページURL: <http://www.metscorp.co.jp/>